

法人名 : 青森空港ビル株式会社

法人の概要

平成14年7月1日 現在

法人の名称	青森空港ビル株式会社	代表者職氏名	代表取締役社長 木村守男	所管課	港湾空港課
設立年月日	昭和60年 4月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市大字大谷字小谷 1番 5号 017(739)2000		

組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 1 名	非常勤 11 名	合計 12 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 16 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 11 名	合計 27 名

臨時職員は非常勤に含む。

資本金

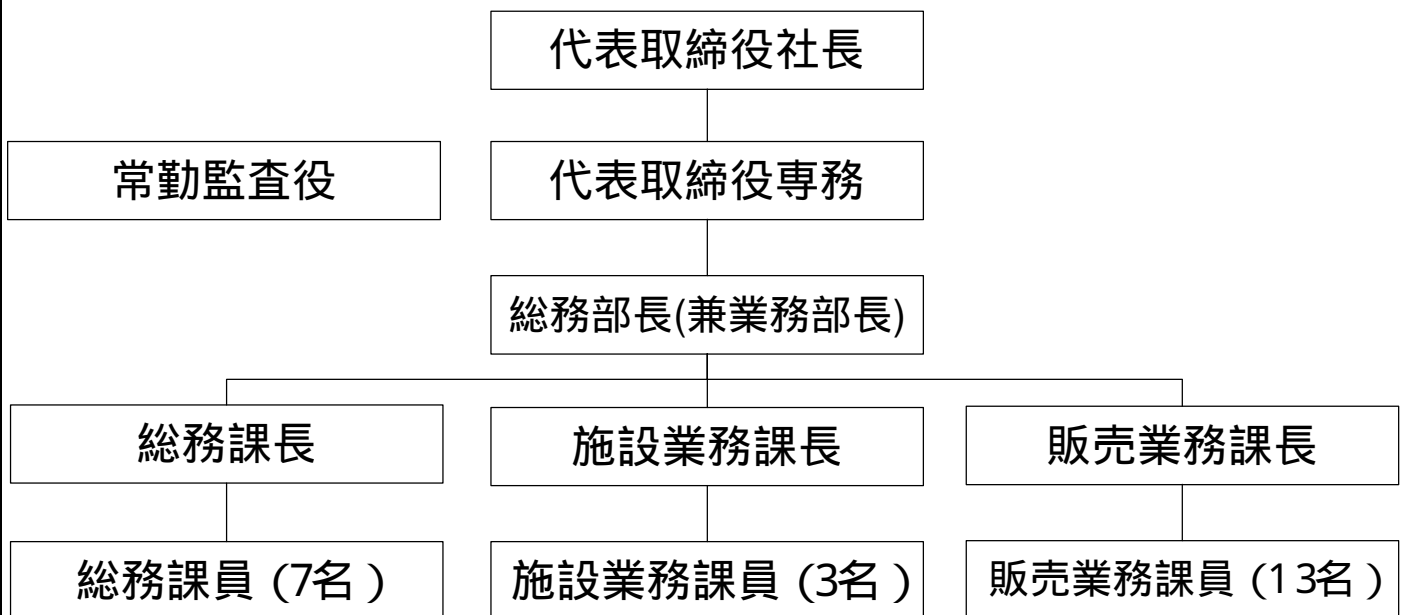
		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %

主な出資者の構成 (出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	青森県	884,000	54.6
2	青森市	247,000	15.2
3	株式会社日本エアシステム	170,000	10.5
4	日本政策投資銀行	80,000	4.9
5	株式会社青森銀行	40,000	2.5

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6	株式会社みちのく銀行	40,000	2.5
7	東北電力株式会社	30,000	1.9
8	日本通運株式会社	25,000	1.5
9	株式会社東奥日報社	20,000	1.2
10	青森放送株式会社	20,000	1.2

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

1.貸室業並びに空港利用施設の賃貸業 2.航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 3.飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売 4.郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売 5.食堂、喫茶店の経営 6.広告、宣伝並びに広告代理業 7.損害保険代理業 8.航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業 9.前各項に付帯関連する一切の事業

設立の背景

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

県の施策との関連性

青森空港は県が設置・管理する第三種空港として昭和39年に滑走路1,200メートルで供用開始した。昭和62年7月には激増する航空需要に対応するため、ジェット機が就航できる滑走路2,000メートルで新たに供用開始した。こうした新空港の拡充に伴い、県等の出資のもと、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるターミナルビルを建設・管理する会社を設立した。その後も国際化対応や航空需要の増大に伴い、平成4年には国際チャーター便施設の増改築を実施、平成7年には国内線、国際線定期便対応の増改築を行ない県の施策に連動し、ターミナルビルの機能向上に努めた。また、平成11年3月県においては、将来の需要予測など計画条件の見直しと、各施設の規模・配置の検討をもとに「青森空港ターミナル地区整備計画」を策定した。当社としても県計画と整合性を図りながら、将来の航空需要に対応するため「青森空港ターミナルビル施設整備基本計画」を13年6月に策定し、現在、県等関係機関と協議を行っている。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

1. 商法適用会社として厳しい経営環境に耐える企業体力と経営基盤の強化を一層図るため弾力的且つ効率的に業務に取り組む。2. 青森空港の利用促進に向けた関係機関の諸施策に呼応しながら、「空の玄関」にふさわしい「ホスピタリティ」と「公共的な施設」としての社会的な使命を認識し、快適な空港ビル運営に最善を尽くす。3. 日頃から利用者の声に耳を傾け、利用者の視点に立ってソフト・ハードの要望に応える姿勢を継続して行きたい。

(2)平成 13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成 13年度の国内・国際線の合計利用者は、1,548,243人（前期比97.6%）となり、前期に比べ38,121人の減少となった。これは、平成 13年 4月からの全日本空輸株式会社の名古屋線の運休や株式会社日本エアシステムによる沖縄線の季節運航の運休等によるものである。このような状況のもと当社決算は、営業損益においては、営業収益が927,711千円、営業費用が727,815千円となり、営業利益では199,896千円（前期比103.9%）と、前期に比べ7,612千円の増加となった。前期を上回った主な要因は、収入面では上海チャーター便の運航による国際線施設使用料の増加があり、費用面では減価償却費の逡減によるものである。営業外損益においては、営業外収益が2,158千円、営業外費用が14,246千円となり、経常利益では187,808千円（前期比107.1%）と、前期に比べ12,492千円の増加となった。この結果、経常利益から特別損失、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期利益107,065千円（前期比120.7%）となり、前期に比べ18,377千円の増加となった。前期を上回った主な要因は前期より実施した退職給付会計の適用による退職給付債務の会計基準変更差異の処理年数を1年で処理したことによるものであり、当期は勤務費用のみの計上となったことによるものである。以上、旅客数の減少があったものの、チャーター便の使用料の増加などがあり増収増益となり、経営的には安定した1年となった。

(3)平成 14年度における経営者の経営目標

【14年度の基本方針】 1. 「空の玄関」にふさわしい「ホスピタリティ」と「公共的な施設」として社会的な使命を認識し、効率的な運営に資する。2. 狭隘施設の混雑解消を図るため「青森空港ターミナルビル施設整備」に着手するものであり、県及び航空会社等関係機関との協議調整に全力を挙げて取り組む。3. 社会・経済情勢の変化を注視し、コスト意識を常に持ち、弾力的且つ効率的に業務に取り組む。
 【14年度予定損益計算書】 営業収益909,280千円、営業費用746,237千円、営業利益163,043千円、営業収益431千円、営業外費用9,124千円、経常利益154,350千円、特別損失137,325千円、税引前当期利益17,025千円、法人税、住民税及び事業税5,997千円、当期利益11,028千円を見込む。前期と比べ減収減益となるが、その主な要因はチャーター便による国際線施設使用料の減少が予想されること、及びターミナルビル施設整備に伴い現貨物ビルの撤去を計画しているためである。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(10 年度 ~ 16 年度)	昨年度までに策定済	(中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定	(中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
青森空港ターミナルビル施設整備事業				貨物ピルの整備」浄化槽施設の整備」「2番スポットPBB(搭乗固定橋)の更新」をする。
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
			20,579	狭隘施設の早期の混雑解消を図るため 青森空港ターミナルビル施設整備」を順次整備する。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費	13年度受託事業費	12年度受託事業費	13年度受託事業費
			/		/
合 計					

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	664,419	664,809	656,812
委託事業支出額	74,240	77,616	85,249
当期支出額(+)	738,659	742,425	742,061
/	89.9%	89.5%	88.5%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
就航先天気案内	通年	電光板	空港内電光板による就航先天気案内
青森空港ビル情報	毎月1回(第1土曜日)	ラジオ	空港の情報、テナント情報、イベント情報など
あおもりガイドマップ広告	平成13年4月発行	観光マップ	青森市内観光マップ
ATV海外スペシャル番組広告	平成13年5月～6月	テレビ	韓国特番の観光スポットの紹介、お得な利用方法等を紹介
青森空港イメージアップ広告	平成13年9月	ラジオ	青森空港の「空の日」記念事業の様態を取材

(6)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
三沢空港ターミナル(株)	不動産賃貸

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目		12年度	13年度	14年度
常勤役員	県職員OB	2	2	1
	その他の役員	0	0	1
	小計	2	2	2
常勤職員	県職員OB	1	1	0
	その他の職員	13	15	16
	小計	14	16	16
非常勤役員	県・市町村関係	5	5	5
	民間からの役員	8	8	8
	小計	13	13	13
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員		11	12	11
計(～)		40	43	42

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
グローバル職員	1	1	12	2	0	16
県OB職員	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	1	0	2	6	2	11
計	2	1	14	8	2	27

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
グローバル職員	0	0	8	1	7	16
県OB職員	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	0	0	11	11
計	0	0	8	1	18	27

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
各課(総務課、施設業務課、販売業務課)の業務効率化を図るため、平成12年10月・11月に合わせて職員を3名(各課1名)増員した。		常勤監査役及び総務部長を民間企業からの採用とした。

(5) 常勤職員の給与体系

いずれかに をして下さい。	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
2 法人独自の給与体系	2 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している ③ その他 (開示請求が今までないので公開したことはないが、開示請求がきたら対応できる環境となっている。)	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 4 その他 () 上記は、確定している内容に限定する。	① 事務所等に備え付け	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 ③ 議会において説明等 4 その他 ()

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

<p>決裁規程を策定し、厳格に運用している。また、金庫等の鍵、公印、通帳の取扱いについても、厳格に管理している。</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。</p>

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
リーダー研修	セミナー青森	7	14年度
接客サービス研修	セミナー青森	12	13年度
経理研修会	全国空港ビル協会	1	13年度
労務研修会	全国空港ビル協会	2	13年度
技術研修会	全国空港ビル協会	2	13年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>毎期、「営業報告」や新年度の「事業計画」を作成し、基本方針、主な事業を明確化している。</p>	<p>経営者の経営理念・基本目標を職員全員が認識し、策定済の中長期経営計画以上の成果が達成できるよう努力してほしい。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う他法人等の状況を把握しているか。				
合 計 数	12	3	10	5
	はいの割合	80.0%	はいの割合	66.7%
	評 価	A	評 価	B

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>事業内容については、今後とも類似事業者と相互に情報交換をするなど改善すべきものは改善して行きたい。なお、空港利用者のニーズについては空港内に投書箱を設置し、改善に努めている。</p>	<p>事業ごとに目標値を設定し、目標を達成できるように改善努力を行ってほしい。</p> <p>また、めまぐるしく変化する社会情勢の中、迅速に利用者のニーズに対応することができるように、常に利用者の声に耳を傾けるよう努力してほしい。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
社長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織（課・係の再編成や事務分掌の変更等）の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他法人との人事交流を行っているか。				
合 計 数	16	3	16	3
	はいの割合	84.2%	はいの割合	84.2%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
社会経済情勢の変化を注視し、各規程及び組織体制の見直しを行っている。	他法人との人事交流等の場を設け、今後の組織体制づくりに活かしてほしい。

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	11	0	10	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	90.9%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>事務処理の効率化を目的に、確認作業、手入力等を省くために現在所有する個々のソフトのデータ移行を図るなど、ソフト面、ハード面のより一層の整備を検討している。また、事務手続きの簡素化を図る上で、規程の見直しを実施している。</p>	<p>事務の効率化を図るために、IT化を早期に実現してほしい。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>公社等経営委員会からは、最前線にふさわしい運営状況にあるかについては、前向きな取り組みがなされ評価するが『ホスピタリティ』のレベルアップはゴールがなく、かつテナント従業員等を含めて全ての人が作り出すことを充分認識し、その向上に努めるよう提言を受けた。当社としても、『空の玄関』にふさわしい『ホスピタリティ』と『公共的な施設』としての社会的使命を認識し、快適な空港ビル運営に最善を尽くしたいと考えている。</p>	<p>策定済の対応策を、社会情勢の変化に伴い見直すことを怠らず、常にソフトとハード両面の質的向上を図ってほしい。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	52	6	49	9
	はいの割合	89.7%	はいの割合	84.5%
	評 価	A	評 価	A

財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の概要 (損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	11年度	12年度	13年度
営業損益の部			
営業収益】	923,411	914,683	927,711
不動産収入	614,883	616,990	637,727
売店売上高	127,306	127,825	135,504
免税売店売上高	27,113	26,919	26,843
販売機売上高	74,282	67,045	56,144
その他収入	79,827	75,904	71,493
営業費用】	713,188	722,399	727,815
売上原価	163,709	159,069	158,223
販売費及び一般管理費	549,479	563,330	569,592
(営業利益)	210,223	192,284	199,896
営業外損益の部			
営業外収益】	3,638	3,058	2,158
受取利息・配当金	2,423	2,397	1,556
雑収入	1,215	661	602
営業外費用】	25,471	20,025	14,246
支払利息	25,333	19,803	14,246
雑損失	138	222	
(経常利益)	188,390	175,317	187,808
特別損益の部			
特別損失】		19,112	368
固定資産除却損		2,973	368
退職給付費用		16,139	
税引前当期利益	188,390	156,205	187,440
法人税・住民税及び事業税	80,369	74,216	83,156
法人税等調整額	-583	6,699	2,781
当期利益	107,438	88,688	107,065
前期繰越利益	792	498	186
過年度税効果調整額	12,268		
当期末処分利益	120,498	89,186	107,251

注1 減価償却方法

有形固定資産 ... 法人税法の規定に基づく定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による法人税法の規定に基づく定額法によっております。

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給付引当金の引当方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 (1)企業の採用する退職給付制度
 当社は就業規則に基づく、退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお外部拠出積立による運用はしていません。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度
	26,899,030	29,782,970	33,531,000

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	11年度	12年度	13年度
資産の部			
流動資産	1,048,052	993,917	1,117,230
現金・預金	972,590	906,188	1,057,087
売掛金	281	323	1,936
商品	13,041	14,631	12,634
貯蔵品	1,628	2,202	2,987
前払費用	2,730	2,856	3,064
繰延税金資産	4,714	4,604	6,448
未収入金	52,793	61,424	32,799
その他の流動資産	275	1,689	275
固定資産	2,121,975	2,122,357	1,970,397
有形固定資産	2,111,635	2,104,132	1,951,712
建物	1,932,499	1,969,847	1,815,337
構築物	5,445	4,485	3,705
機械装置	60,543	85,842	73,047
車両運搬具	331	226	0
什器備品	45,035	37,463	32,775
建設仮勘定	67,782	6,269	26,848
無形固定資産	3,307	4,382	3,855
電話加入権	687	687	687
ソフトウェア	2,620	3,695	3,168
投資等	7,033	13,843	14,830
出資金	63	63	113
繰延税金資産	6,970	13,780	14,717
資産合計	3,170,027	3,116,274	3,087,627
負債の部			
流動負債	301,709	290,055	270,745
買掛金	9,780	9,459	10,232
短期借入金	149,810	149,810	120,150
未払金	49,906	48,441	31,788
未払費用	4,335	3,280	2,276
未払法人税等	40,523	33,822	45,933
未払消費税	5,497	0	13,164
預り金	2,782	5,187	3,440
前受収益	32,374	33,238	33,709
賞与引当金	6,702	6,818	10,053
固定負債	676,820	546,033	429,631
長期借入金	623,200	473,390	353,240
預り敷金	42,860	42,860	42,860
退職給付引当金	10,760	29,783	33,531
負債合計	978,529	836,088	700,376
資本の部			
資本金	1,620,000	1,620,000	1,620,000
剰余金	571,498	660,186	767,251
別途積立金	451,000	571,000	660,000
当期末処分利益	120,498	89,186	107,251
資本合計	2,191,498	2,280,186	2,387,251
負債・資本合計	3,170,027	3,116,274	3,087,627

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (%)	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1~ 3の具体的内容

2 財務分析

(1)財務分析比率表

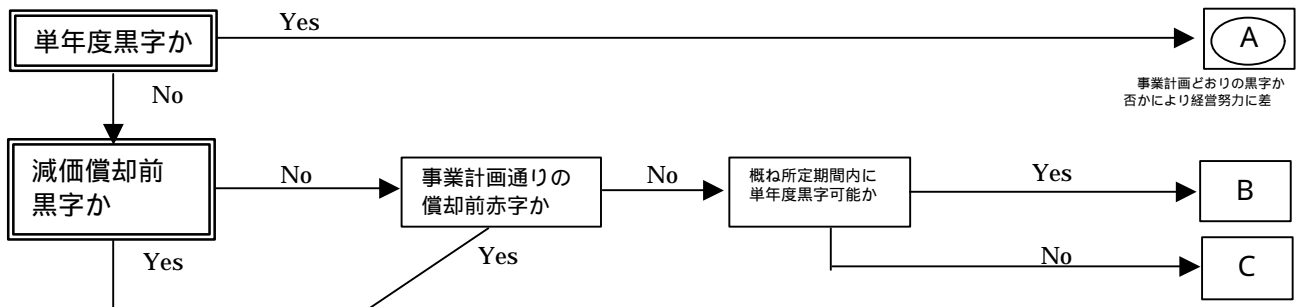
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.1	0.1	0.1	
		秋田空港	0.1	0.1	0.1	
		岩手県空港	0.1	0.1	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	0.2	0.2	0.2	
		秋田空港	0.2	0.2	0.2	
		岩手県空港	0.2	0.3	0.3	
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.3	0.3	0.3	
		秋田空港	0.3	0.3	0.4	
		岩手県空港	0.3	0.3	0.3	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	3.5	3.4	4.1	
		秋田空港	4.1	4.7	5.2	
		岩手県空港	2.6	3.1	3.4	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	0.7	0.8	0.7	
		秋田空港	0.7	0.7	0.7	
		岩手県空港	0.8	0.7	0.7	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	0.7	0.7	0.8	
		秋田空港	0.4	0.5	0.6	
		岩手県空港	0.7	0.7	0.8	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.2	0.2	0.2	
		秋田空港	0.5	0.5	0.3	
		岩手県空港	0.2	0.2	0.1	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	0.0	0.0	0.0	
		秋田空港	0.0	0.0	0.1	
		岩手県空港	0.0	0.0	0.0	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	0.4	-0.1	0.1	
		秋田空港	0.2	0.0	0.1	
		岩手県空港	0.0	0.3	0.1	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	0.1	0.0	0.1	
		秋田空港	0.1	0.1	0.1	
		岩手県空港	0.1	0.1	0.1	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	0.1	0.2	0.2	
		秋田空港	0.2	0.2	0.2	
		岩手県空港	0.3	0.3	0.3	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	38,475	32,667	33,132	
		秋田空港	21,486	21,821	19,691	
		岩手県空港	31,061	30,688	28,323	
			上 昇 数	6	評 価	++
			横ばい数	6		
			下 降 数	0		

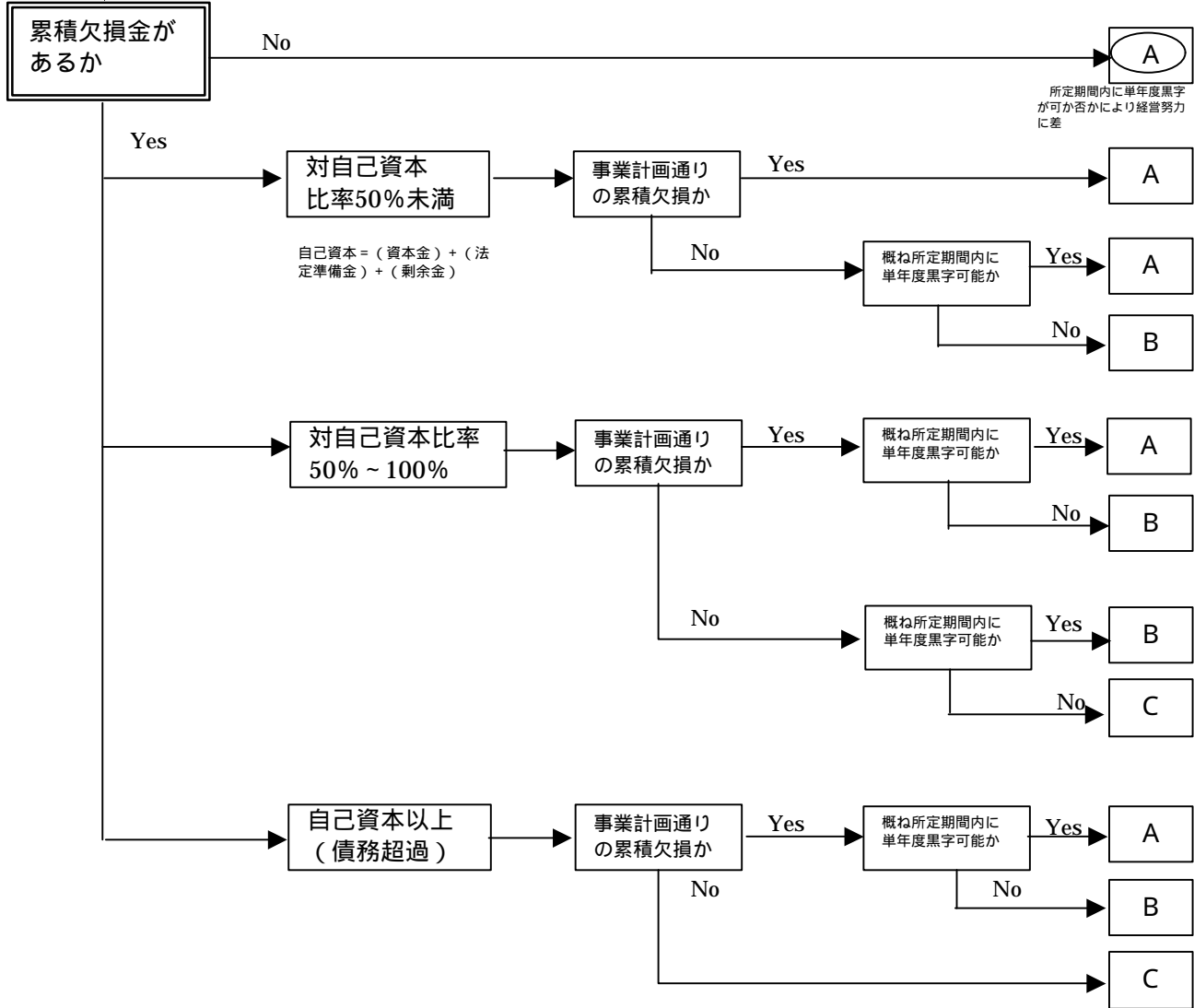
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価		所管課評価	
A	公社等コメント(評価の変更理由等)	A	所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：青森空港ビル株式会社

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価	所管課評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2) 事業内容等	A	B
(3) 組織体制等	A	A
(4) 事業遂行の効率性等	A	A
(5) 提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	所管課評価
(1) フローチャートによる評価	A	
(2) 財務分析比率による傾向	++	
(3) 財務分析に関する自己評価	A	A

3 総合

(1) 公社等自己評価		(2) 所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A ++	A	A ++

4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会として、本法人と所管課の評価は妥当であると判断した。
その理由としては、本法人が独自の経営戦略に基づき県に依存することなく、自主経営を実践していることを指摘することができる。

すなわち、現在、青森空港ターミナルの狭隘に伴い利用客に不便をかけている。したがって、本法人は平成13年6月に基本計画を策定し、国内線のターミナル拡張は自力で行い、国際線ターミナル拡張は県からの財政支援で行いたいとの要望をもっていたが、県の財政が厳しいことと、全日空の撤退という急激な変動要因等から事業規模の縮小を図り基本計画を大幅に見直すこととし、これまでの経営努力の成果としての剰余金（約7億6千万円）を基に国内線と国際線の利便性の向上に重点を置いた青森空港ターミナルの自力改修を平成14年12月の取締役会において決定しているからである。

こうした本法人の意思決定は、実質経営責任者及びスタッフが日頃から真摯に経営に取り組んできた結果を背景として、県に依存することなく、自主経営を実践していることを如実に示している。

ただ、財務面での経営改善点について、以下のようなことを指摘することができる。約7億6千万円の剰余金が無目的と思われるような形で内部留保として計上されていることは、誤解を受けかねないので、積立の目的が明瞭に理解される勘定科目を社内で検討し、それを株主総会に提案することを当委員会は求めるものである。

また、当委員会としては、県の出資金の全てを引き揚げることは、県の交通政策上の視点等から現時点では無理であると考えられるので、限られた県の出資金を新産業や雇用創出のために機動的に配分し、県経済を活性化に導くという意味から、県の出資比率を設立当初の出資比率である全体の4分の1程度まで引き下げることを本法人が今後の検討課題とするよう求めるものである。